

# 宝塚市水道事業経営戦略【概要版】

## 01 経営戦略の位置付け、計画期間及び事業概要

### ●位置付け

宝塚市水道事業経営戦略は、本市水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。

宝塚市水道ビジョン2035の基本理念である「安全で持続可能な「宝」の水道を未来へ」の実現に向けた具体的取組の実行計画として、**持続可能な水道事業の実現**を目指します。

### ●計画期間

令和8年度(2026年度)～  
令和17年度(2035年度)の10年間

### ●事業概要

#### (1)給水

本市は、昭和27年(1952年)より宝塚町(旧小浜村)にて通水を開始しました。以来、第7期までの拡張事業を実施し、市民の水需要に定着してきました。平成15年(2003年)には、北部地域の簡易水道事業を南部地域の水道事業と統合しており、行政区域内普及率は99.9%となっています。

#### (2)施設

本市は、自己水源に加え、平成2年(1990年)より兵庫県営水道から、さらに、平成29年(2017年)より阪神水道企業団からの受水を開始し、安定した水道水の供給を実現しています。

また、南北に長い地形から近隣の自治体に比べ管路延長が長く、また高低差もあるため配水池や加圧所の数が多い上、これらの稼働率が高いというのが本市の特徴です。



宝塚市における水源 (R7.3.31現在)

水源《割合》	ダム水(川下川貯水池)《21.9%》、地下水《20.0%》 → 自己水《41.9%》 兵庫県営水道からの受水《26.8%》、阪神水道企業団からの受水《31.3%》		
施設数	浄水場設置数	2	管路延長 導水管 16,522m 送水管 77,001m 配水管 726,208m 合計 819,731m
	配水池設置数	48	
	加圧所設置数	28	
施設能力	77,500m <sup>3</sup> /日	施設利用率	85.96%

#### (3)水道料金

本市の水道料金は、令和6年(2024年)4月に、昭和55年(1980年)1月以来、44年ぶりの値上げとなる料金改定を実施しました。一般用については、口径別料金体系を採用しており、口径別の基本料金と使用水量が増えるに従い単価が高くなる段階的逓増従量料金を設定しています。

また、公衆浴場用、臨時用については、それぞれ基本料金と単一従量料金を設定しています。

#### (4)組織体制

本市では、令和7年(2025年)5月1日現在、上下水道局全体で2部6課1室体制(水道事業会計の職員数76人(会計年度任用職員を除く。))で事業を運営しており、令和6年度(2024年度)に策定した「宝塚市上下水道局定員適正化計画」のもと、定員の適正化に努めています。

## 02 現状と課題、将来予測

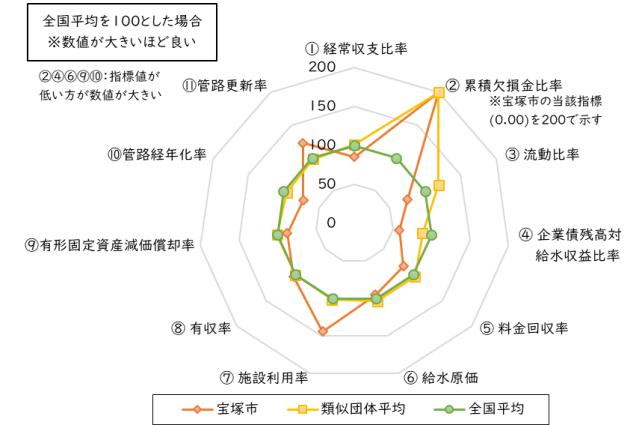
### ●経営比較分析表を活用した現状分析

#### <経営の健全性・効率性>

**6年連続で経常収支比率が100%を下回っていることや料金回収率の低さ、流動比率低下や企業債依存の高さ**など課題がある一方、施設利用率は高く運営効率は良好です。

#### <老朽化の状況>

管路の経年化率が他の類似団体及び全国平均よりも高くなっており、管路延長が長いことから今後はAIなど新技術を活用した効率的な更新を行う必要があります。



### ●水道事業を取り巻く環境

#### (1)給水人口・水需要の減少

給水人口は減少傾向が続き、令和17年度(2035年度)には約21万人と予測しています。人口減少に伴い有収水量も減少するため、**水道料金の減収**が見込まれます。

#### (2)物価の高騰

昨今の世界情勢や円安の影響を受け、建設資材、動力費、薬品費、労務費などの維持管理費や工事費用が上昇しており、今後も**物価高騰が**続く見込みです。

#### (3)金利の上昇

長年の超低金利政策が終了し、借入金利が上昇しています。これにより、従来の40年償還(5年据置)の企業債の借入方針では対応が難しくなっており、借入方針の見直しを行うなど**急激な金利の上昇への対応**が必要です。

#### (4)更新需要

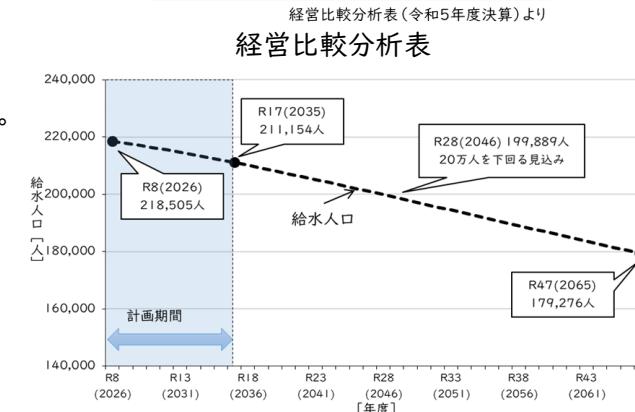
更新需要が増大する中、施設を適正な状態で維持するため、老朽化施設の更新は**緊急度や重要性に応じて優先順位を明確にして実施**することが必要です。

#### (5)自然災害の激甚化・頻発化

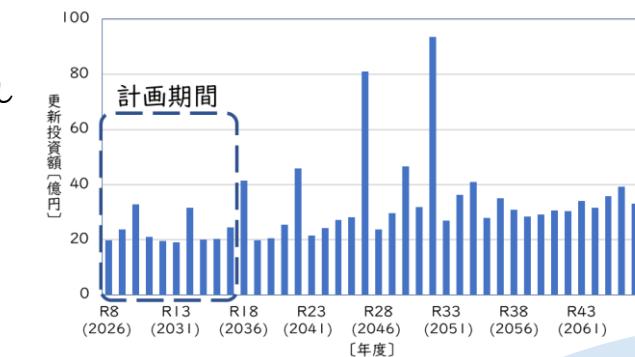
令和6年能登半島地震をはじめ、大規模地震や台風・集中豪雨などの自然災害が多発しており、**地域のインフラや市民生活への被害、停電**による広域的な断水など社会全体への大きな影響が懸念されます。

#### (6)水源水質の課題

川下川貯水池でのアオコの大量発生による**かび臭**や、地下水からの**PFAS(有機フッ素化合物)**の検出など、新たなるリスク要因が水道水の水質に影響を与えており、今後も別のリスクが生じる可能性があります。



給水人口の推計



アセットマネジメントによる更新需要の算定



令和6年能登半島地震  
穴水町での応急復旧応援活動

# 宝塚市水道事業経営戦略【概要版】

## 03 経営の基本方針と主な施策

### ●経営の基本方針

これまでの経営状況及び水道事業を取り巻く環境を踏まえ、将来にわたって事業を継続するために、4本の柱からなる経営の基本方針を定めました。

この基本方針に基づき、**9つの施策（取組項目）**を推進していきます。

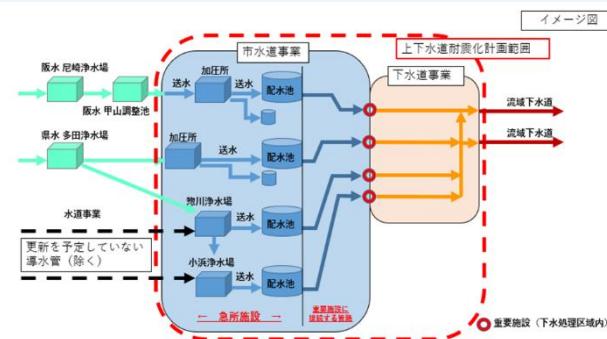
4本の柱	基本方針	9つの取組項目
I 安全・強靱	老朽化による事故や地震災害から市民の暮らしを守り、安全な水道水を安定して届ける	①老朽化対策と耐震化の推進 ②水質管理の充実と水道施設の適切な維持管理 ③危機管理体制の強化と事故発生リスクの低減
II 効率・再編	効率的かつ効果的な水道システムを再構築する	④基幹施設※の統廃合と施設規模の適正化 ⑤水源の有効活用と水運用の効率化
III 安定経営	経営基盤を強化し、効率化・合理化を推進する	⑥料金水準の適正化と定期的な検証 ⑦適切な組織体制と人材育成・技術の継承
IV 連携・協働	広報活動の充実により市民との協働を推進し、官民・広域連携を強化する	⑧広報活動の充実や市民との協働の推進 ⑨官民連携の推進と上下水道一体化・近隣自治体との広域連携の取組

※水道水を供給するための主要な管路や浄水場、配水池等

### ●主な取組内容と事業費

#### (1) 管路耐震化事業(取組項目①)【131.1億円】

上下水道耐震化計画に基づき、5か所の救急告示病院に繋がる管路の耐震化に取り組みます。



#### (2) 耐震診断等(取組項目①)【4.9億円】

重要施設の耐震診断を最優先で行い、配水池・加圧所の耐震化に取り組みます。

配水池	重要施設	その他施設	合計
耐震化合格施設	5か所	8か所	13か所
耐震化一部合格施設(※それぞれ2池のうち1池が合格)	3か所	3か所	6か所
耐震化未整備施設	5か所	17か所	22か所
統廃合等耐震化対象外施設	4か所	3か所	7か所
			計48か所

加圧所	重要施設	その他施設	合計
耐震化合格施設	8か所	7か所	15か所
耐震化未整備施設	5か所	5か所	10か所
統廃合等耐震化対象外施設	2か所	1か所	3か所
			計28か所

#### (3) 管路更新事業(取組項目①)【16.2億円】

更新対象施設や管路の想定使用年数を見直した計画に基づき、着実な管路更新に取り組みます。

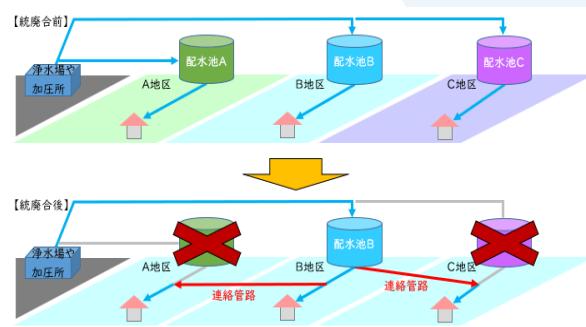
管の材質	今回計画
ダクタイル鋳鉄管	使用年数 103年
普通鋳鉄管	61年(送水管) 76年(配水管など)
鋼管(ステンレス管)	173年
塩化ビニル管	71年(配水管など)
コンクリート管	87年

用途	今回計画
導水管	対象外(更新予定なし)
送水管	対象
配水管	※統廃合事業で廃止する施設に接続する管路は対象外

#### (4) 再構築事業(取組項目④⑤)【31.5億円】

施設の統廃合による維持管理費の削減及び効率的な水運用に取り組みます。



項目	今回計画
計画の対象(管路関係)	・すべての送水管 ・救急告示病院(5か所)に繋がる配水管
更新・耐震化の対象	・送水管 約21km ・配水管 約4km ・集中投資

## 04 投資計画と財政計画

### ●9つの施策を反映した財政計画

【現行料金を据え置いた場合】

※端数処理のため、計算は合わない場合がある。

(単位：億円)

	R6実績 (2024)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)
収益的収入	46.0	48.1	48.3	47.9	47.6	47.3	47.0	46.7	46.3	45.9	45.7
給水収益	37.2	40.3	40.2	40.0	39.8	39.6	39.5	39.2	39.0	38.8	38.8
分担金	1.6	1.3	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
長期前受金戻入	4.5	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	3.5	3.4	3.2	3.1	2.9
その他	2.6	2.5	2.5	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8
収益的支出	47.4	48.4	50.8	51.5	52.4	52.8	53.1	53.6	54.7	55.6	56.7
人件費	7.4	7.6	7.5	7.4	7.3	7.0	6.8	6.6	6.2	6.3	6.3
受水費	12.5	12.5	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9	13.9
物件費等	13.0	13.9	14.9	15.1	15.3	15.6	15.9	16.3	16.5	16.8	17.1
減価償却費	12.6	12.3	12.4	12.5	12.8	12.8	12.6	12.6	13.1	13.2	13.6
支払利息	1.8	2.1	2.1	2.5	3.1	3.5	3.9	4.2	4.9	5.3	5.7
その他	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
資本的収入	15.3	9.1	24.1	31.9	21.8	17.2	15.6	29.2	17.5	17.7	20.0
企業債	15.0	2.4	17.6	24.5	15.9	16.0	14.5	27.4	16.3	16.4	18.4
国庫補助金	0.0	0.6	1.2	2.0	1.1	1.0	0.9	1.6	1.0	1.0	1.3
貸付金返還金	0.0	1.6	3.1	5.2	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.4	4.4	2.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
資本的支出	23.9	27.3	30.8	39.9	27.9	27.3	28.2	41.3	30.3	31.3	36.3
建設改良費	16.8	19.9	23.7	33.0	21.1	19.5	19.2	31.7	20.0	20.5	24.5
企業債償還金	7.1	7.3	7.1	6.9	6.8	7.8	9.0	9.6	10.2	10.8	11.8
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
当期純利益	△1.4	△0.3	△2.6	△3.5	△4.8	△5.6	△6.1	△7.0	△8.4	△9.6	△11.0
経常収支比率	96.9%	99.4%	95.0%	93.1%	90.8%	89.5%	88.5%	87.0%	84.6%	82.7%	80.7%
料金回収率	87.3%	91.3%	86.2%	84.4%	82.2%	80.9%	80.1%	78.4%	76.2%	74.3%	72.4%
資金残高	25.4	18.8	20.0	20.1	20.0	15.1	7.2	0.3	△9.3	△20.6	△35.1
企業債残高	165.3	163.9	174.5	192.0	201.1	209.3	214.7	232.5	238.5	244.2	250.8
企業債残高対給水収益比率	444.6%	407.1%	434.0%	480.6%	505.5%	528.3%	543.2%	592.6%	611.1%	628.6%	647.1%

当期純損益

計画期間内の**全ての年度において赤字**(当期純損失)が発生

経常収支比率

徐々に減少し、最終年度には**80.7%まで低下**(参考 R5類似団体平均:109.67%)

料金回収率

徐々に減少し、最終年度には**72.4%まで低下**(参考 R5類似団体平均:101.11%)

資金残高

**令和15年度(2033年度)に資金ショート**する見込み

企業債残高対給水収益比率

**647.1%まで増加**する見込み(参考 R5類似団体平均:301.23%)

**⇒令和15年度(2033年度)には資金が枯渇し、事業継続が困難**

となる見通し

＜持続可能な経営を行うためには＞

水道事業を安定的に継続するためには、**事業運営に必要な資金を確保**するとともに**黒字(当期純利益)を維持できる経営に転換**する必要があるため、**4年ごと**に適正な料金水準の検証を行います。

※料金水準の検証については、上下水道事業審議会へ諮問を行い、様々な視点から答申をいただく予定です。

## 05 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

毎年度、重要指標の進捗を確認します。

なお、**受水費単価の変更や水質検査基準の厳格化**など、現在未反映の事項に経営環境の変化が生じた場合、また新たな経営健全化や財源確保に係る取組が具体化した場合などは、中間検証時に見直しを行い、その内容を反映した経営戦略に改定します。